

## 調査結果の概要

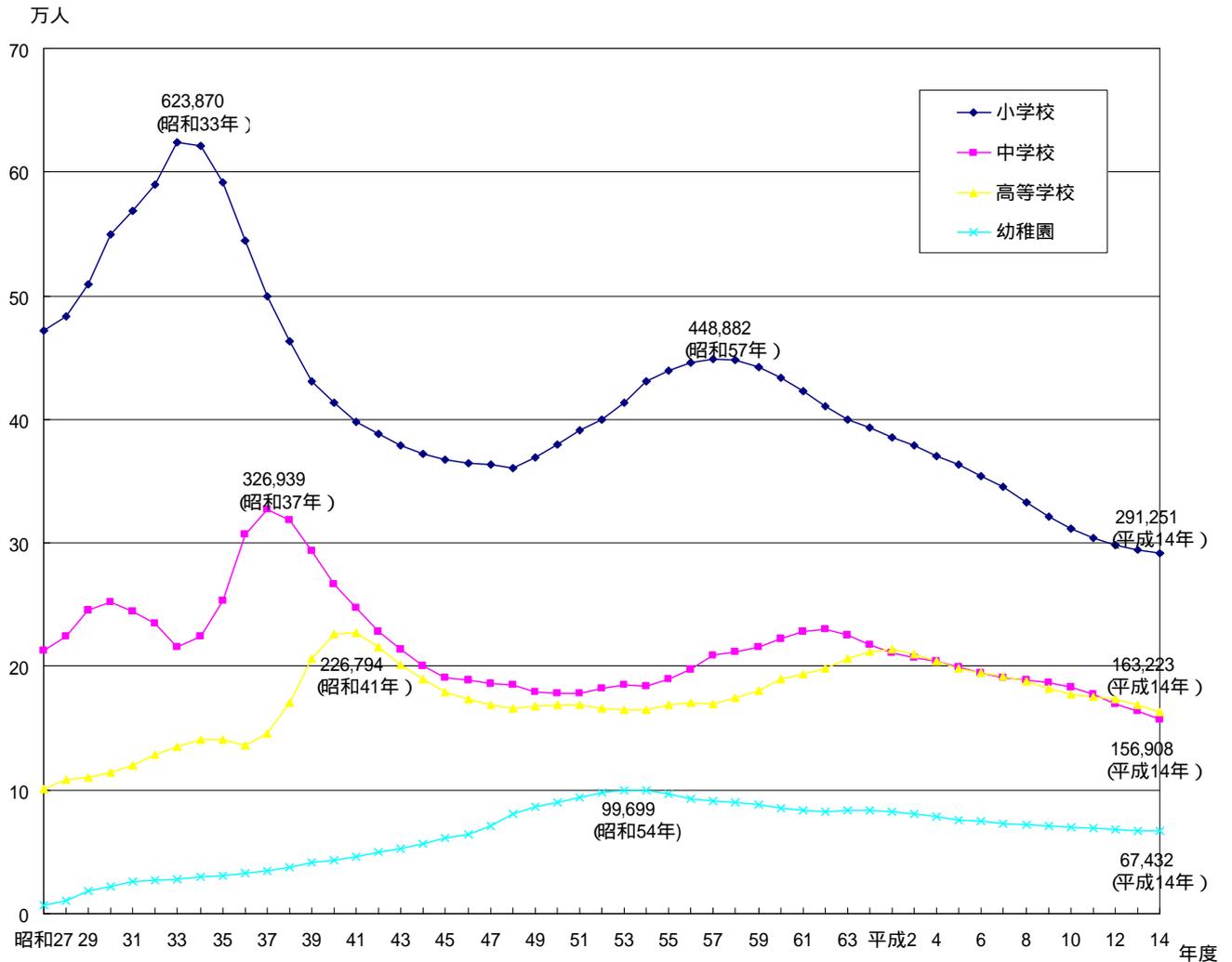
### (1) 学校数・在籍者数

平成14年度の学校数は国公立併せて小学校789校、中学校378校、高等学校187校、盲学校4校、聾学校5校、養護学校31校、幼稚園519園である。前年度と比べて、小学校で3校、幼稚園で4園の減少、高等学校は1校の増加である。

毎年5月1日の幼稚園・小・中・高等学校における幼児・児童・生徒数の推移について表したものが図1-1である。

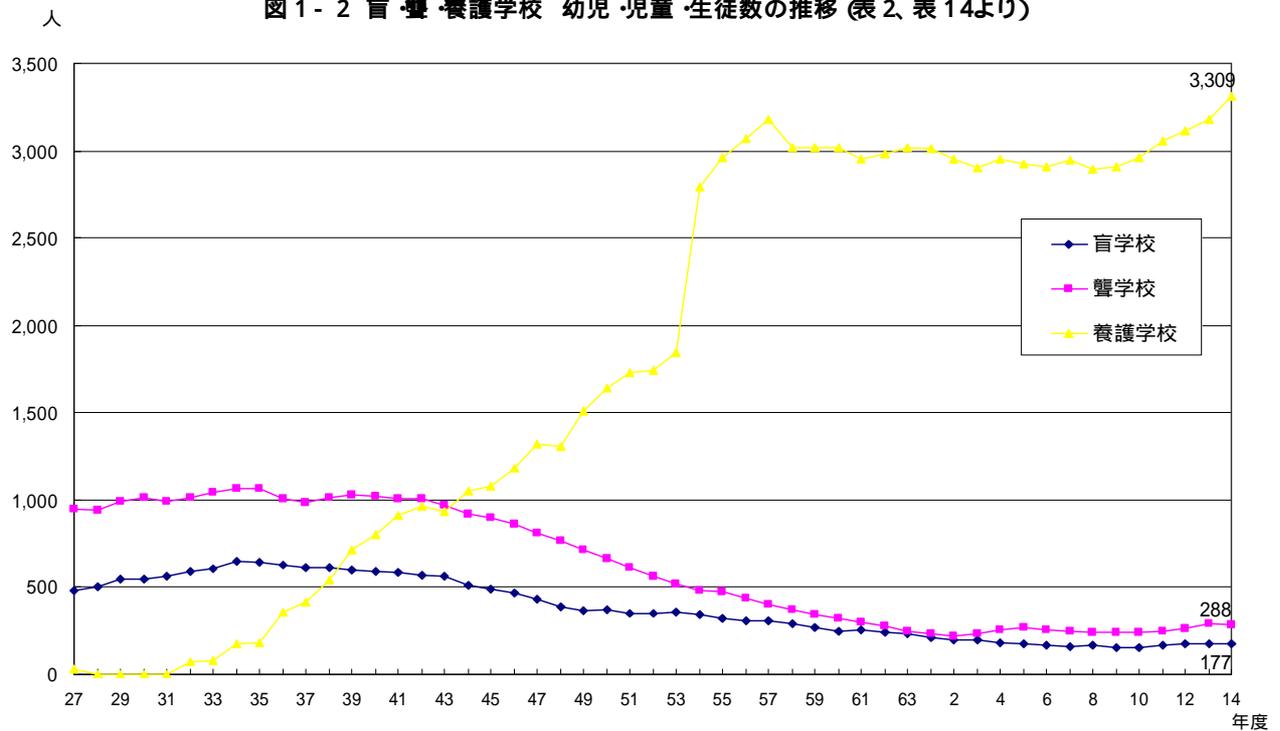
近年の在籍者数の減少傾向は著しく、小学校在籍児童数で見ると戦後2度目のピークである昭和57年の448,882人以降は連続的に減少傾向にあり平成14年度の小学校在籍児童数は291,251人で昭和27年の調査以降過去最低である。

図1-1 幼稚園・小・中・高等学校 幼児・児童・生徒数の推移 (表2より)



盲・聾・養護学校における幼児・児童生徒数の推移について表したものが図1-2である。  
 平成14年度の在籍幼児児童生徒数は盲学校で177人、聾学校で288人、養護学校で3,309人である。養護学校の障害別内訳で見ると、知的障害が2,522人、肢体不自由が655人、病弱が132人である。

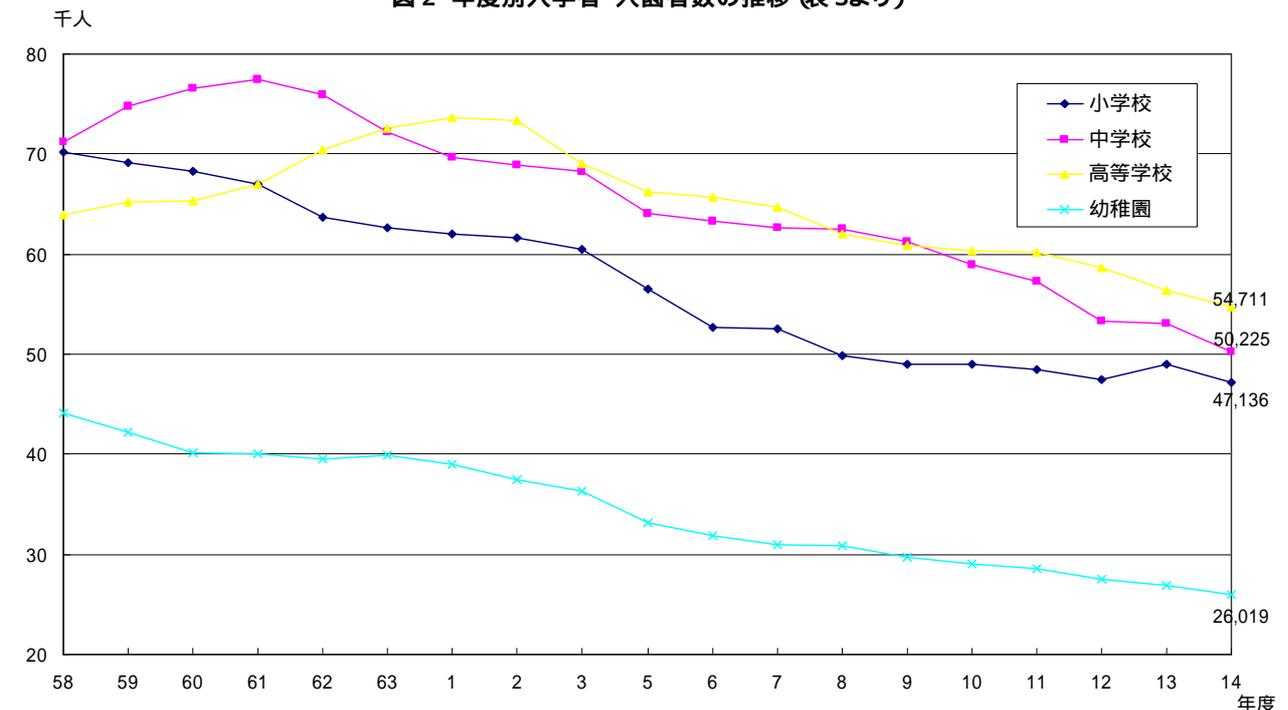
図1-2 盲・聾・養護学校 幼児・児童生徒数の推移 (表2、表14より)



(2) 入学者・入園者 第1学年児童生徒数

過去20年間の入学者・入園者数の推移を表したものが図2である。  
 平成14年度の入学状況は幼稚園(3歳・4歳・5歳入園の合計)で26,019人、小学校(第1学年)で47,136人、中学校(第1学年)で50,225人、高等学校(本科)で54,711人であり、全ての学校種別で減少傾向が見られる。

図2 年度別入学者・入園者数の推移 (表3より)



### (3) 中学校卒業後の状況

中学校卒業者の進路状況は、図3のとおりである。卒業生総数57,438人のうち、高等学校等進学者は55,306人、専修学校等入学者は329人、公共職業能力開発施設等入学者99人、就職者451人、左記以外・死亡・不詳1,253人である。

また、就職進学者は高等学校等進学者のうち11人(0.0%)、専修学校等入学者のうち0人、公共職業能力開発施設等入学者のうち0人である。

中学校卒業者の進学率・就職率の推移は、図4のとおりである。

平成13年度(平成14年3月卒)における本県の進学率は96.3%で前年度から0.1%下降しており、就職率は0.8%で前年度から0.1%下降している。

図3 中学校卒業者の進路状況(表5より)

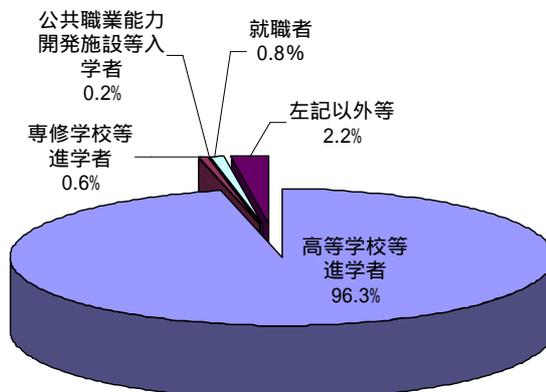
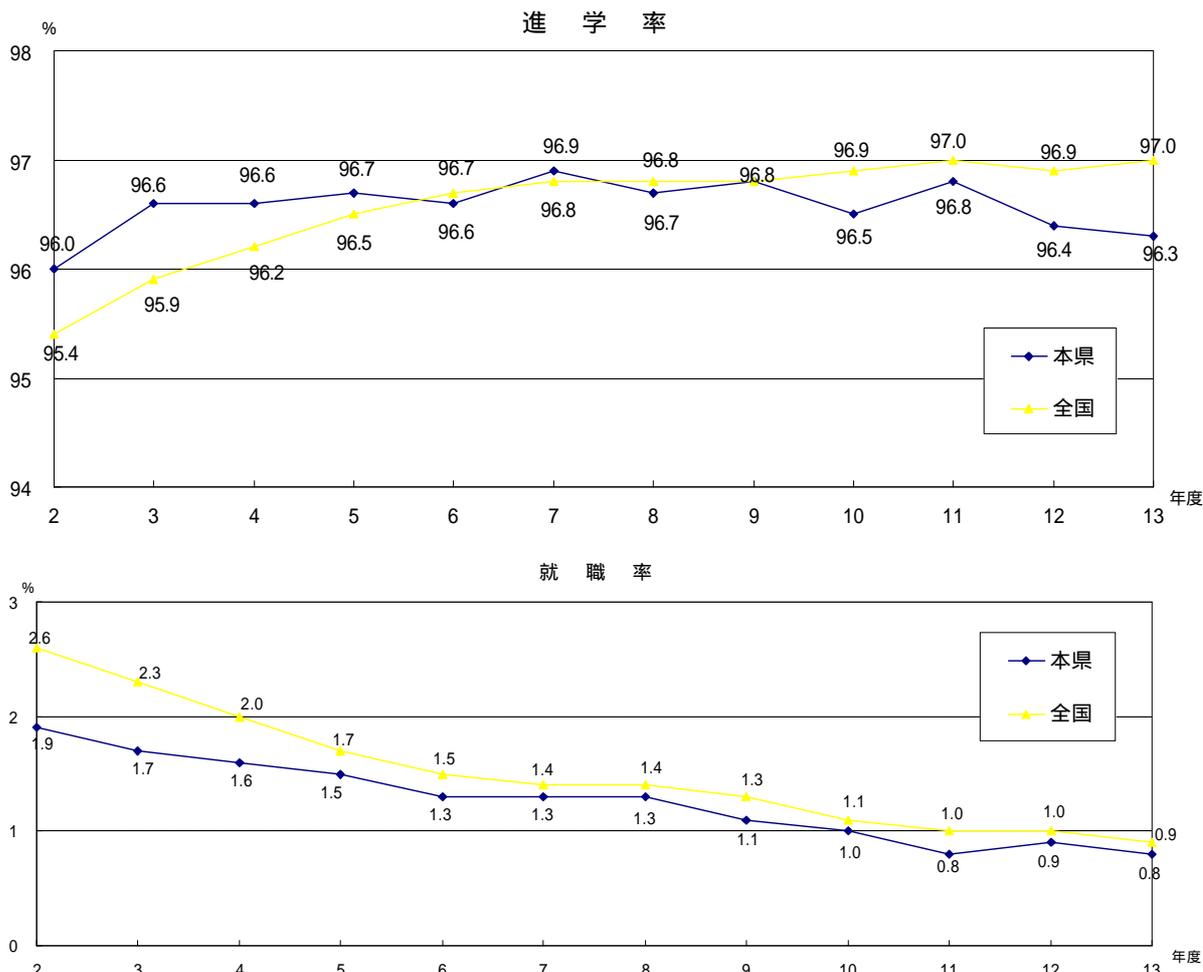


図4 中学校卒業者の進学率・就職率の推移(表6より)



(4) 高等学校卒業後の状況

高等学校卒業者の進路状況は図5のとおりである。  
卒業生総数54,120人のうち、大学等進学者は23,579人、  
専修学校等入学者は15,040人、公共職業能力開発施設  
等入学者は231人、就職者9180人、無業者・死亡・不詳  
6,090人である。

また、就職進学者は大学等進学者のうち9人(0.0%)、  
専修学校等入学者のうち96人(0.2%)、公共職業能力  
開発施設等入学者のうち0人である。

高等学校卒業者の進学率・就職率の推移は、図6の  
とおりである。

平成13年度(平成14年3月卒)における本県の進学率  
は43.6%で前年度から0.2%下降し、就職率は17.2%で  
過去最低となった。

図5 高等学校卒業後の進路状況(表7より)

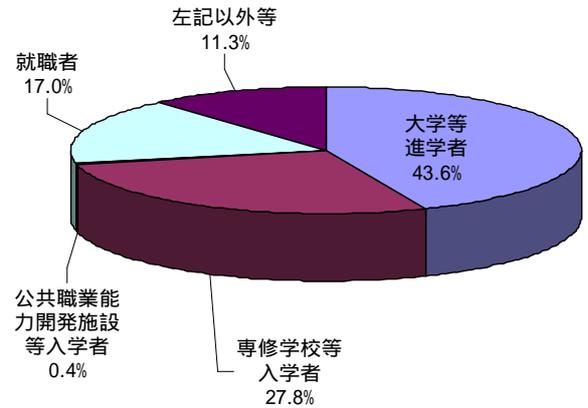
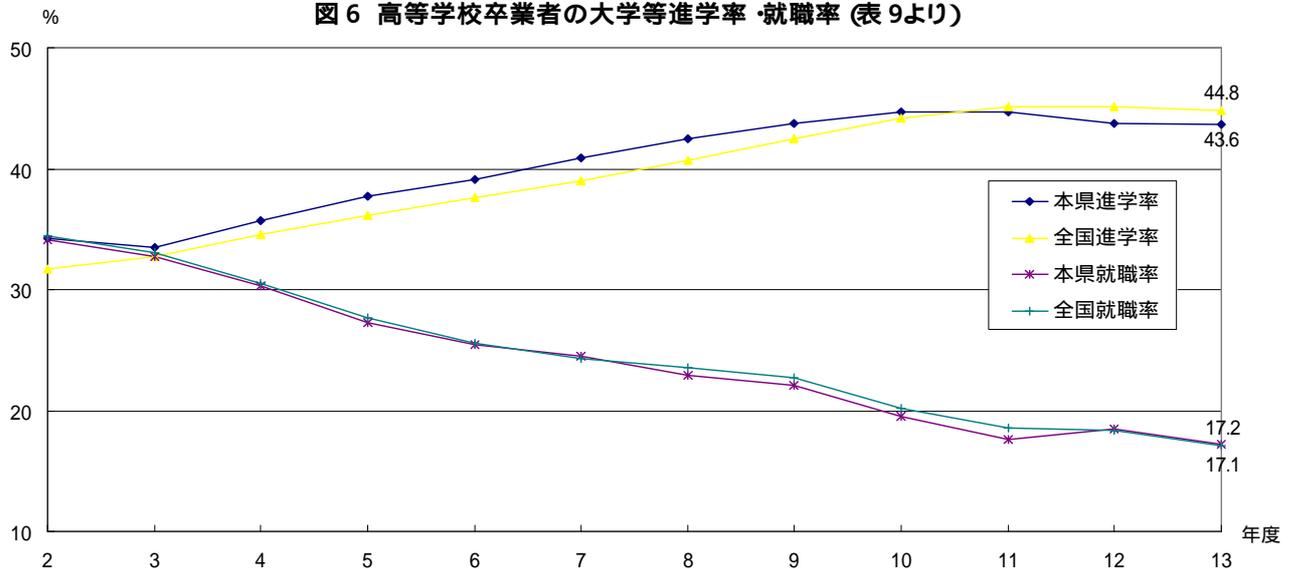
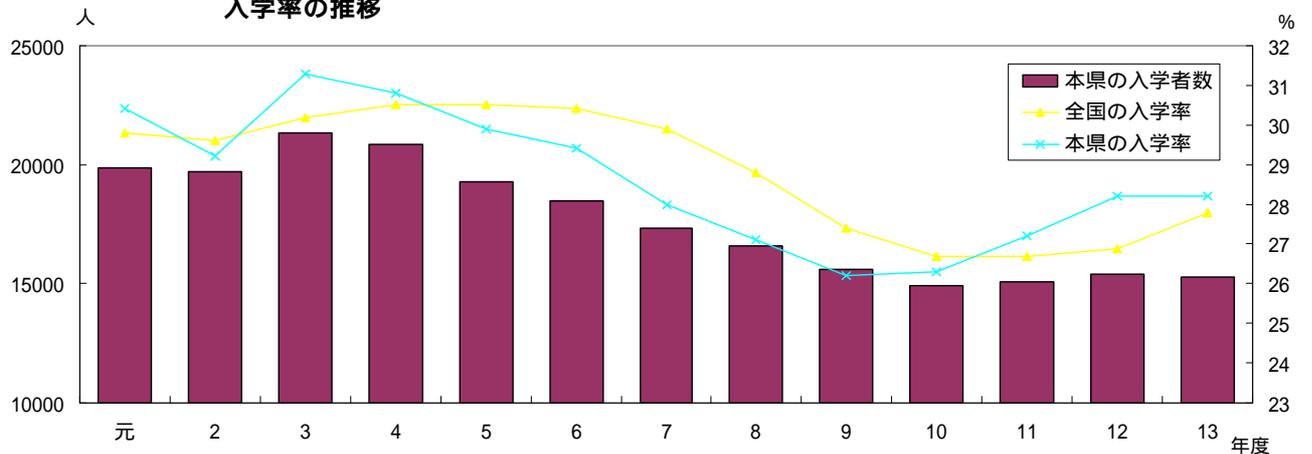


図6 高等学校卒業者の大学等進学率・就職率(表9より)



高等学校卒業者のうち、専修学校等及び公共職業能力開発施設への進路状況は、図7のとおりである。  
平成13年度卒業者のうち入学者数は15,271人(28.2%)であり、昨年度とほぼ変化はない。

図7 高等学校卒業者の専修学校・公共職業能力開発施設入学者(合計数)及び  
入学率の推移



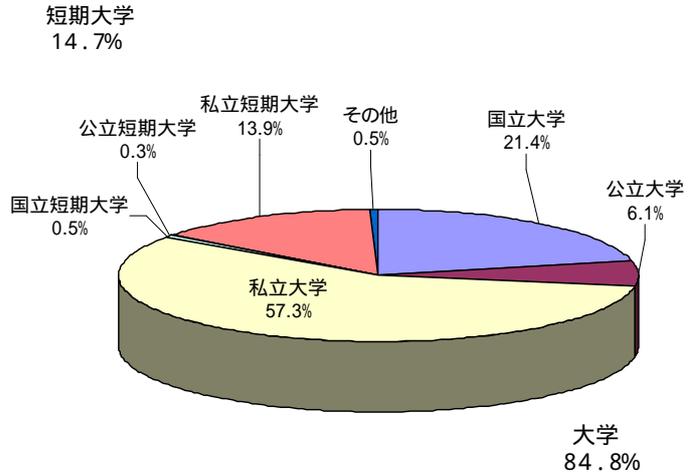
公立高等学校(全日制)から大学・短期大学等に進学した14,121人のうち、大学・短期大学への国・公・私立別進学状況は図8のとおりである。

最も多いのが私立大学への入学者で8,091人、ついで国立大学3,014人、私立短期大学1,968人、公立大学865人、国立短期大学71人、その他(大学・短期大学の別科、高等学校の専攻科及び盲・聾・養護学校高等部専攻科へ進学した者)69人となっている。

大学と短大の比較では、大学・短期大学等への進学者に占める大学への進学者の割合が昨年の83.9%から84.8%に上昇したのに対し、短期大学への進学者は15.7%から14.7%へ減少しており、大学への進学割合が増加している。

国・公・私立別では、国・公立の大学・短期大学の進学者の割合が29.3%から28.3%に減少したのに対し、私立の大学・短期大学への進学者は70.2%から71.2%に上昇し、私立への進学者が増加している傾向にある。

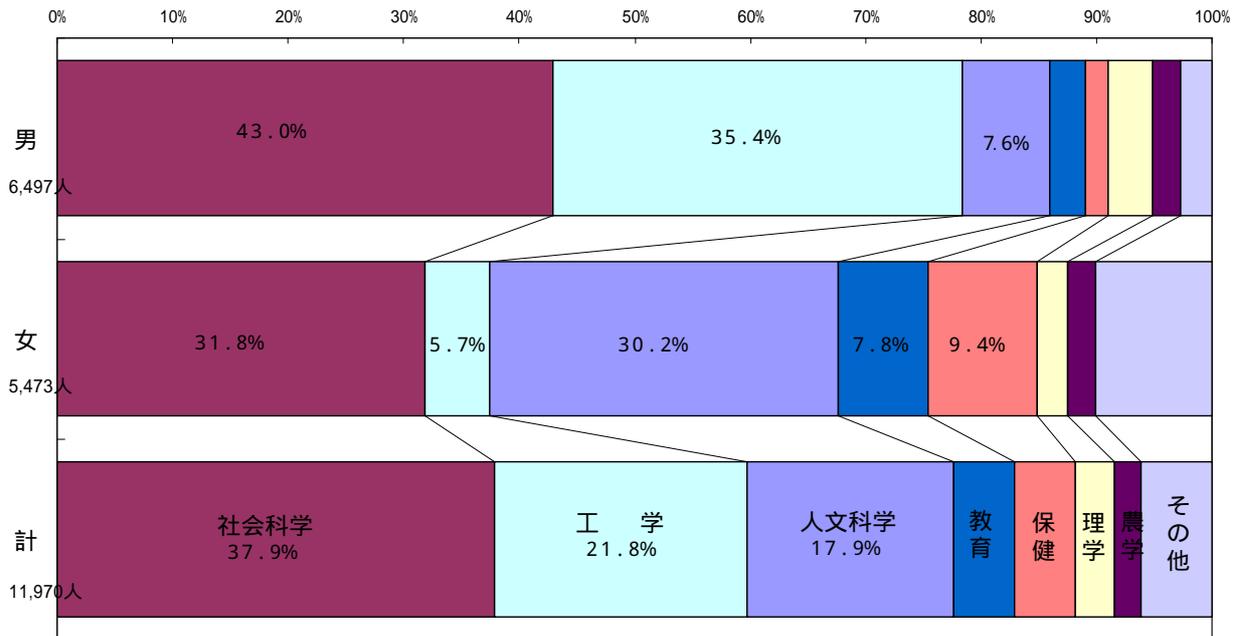
図8 高等学校卒業者の大学・短期大学への国・公・私立別進学状況 [公立・全日制] (表10より)



公立高等学校(全日制)卒業者の大学への専攻別進学状況は図9のとおりである。男子の大学進学者は、6,497人、女子の大学進学者は5,473人である。

大学進学者で見ると、男女いずれも社会科学関係が最も多く、全体で37.9%、男子で43.0%、女子で31.8%となっている。次いで男子で多いのは工学関係で35.4%、女子では人文科学が30.2%を占めている。(図中のその他には商船、家政、芸術、その他を含む。)

図9 高等学校卒業者の大学への男女別、専攻別進学状況 [公立・全日制] (表11より)

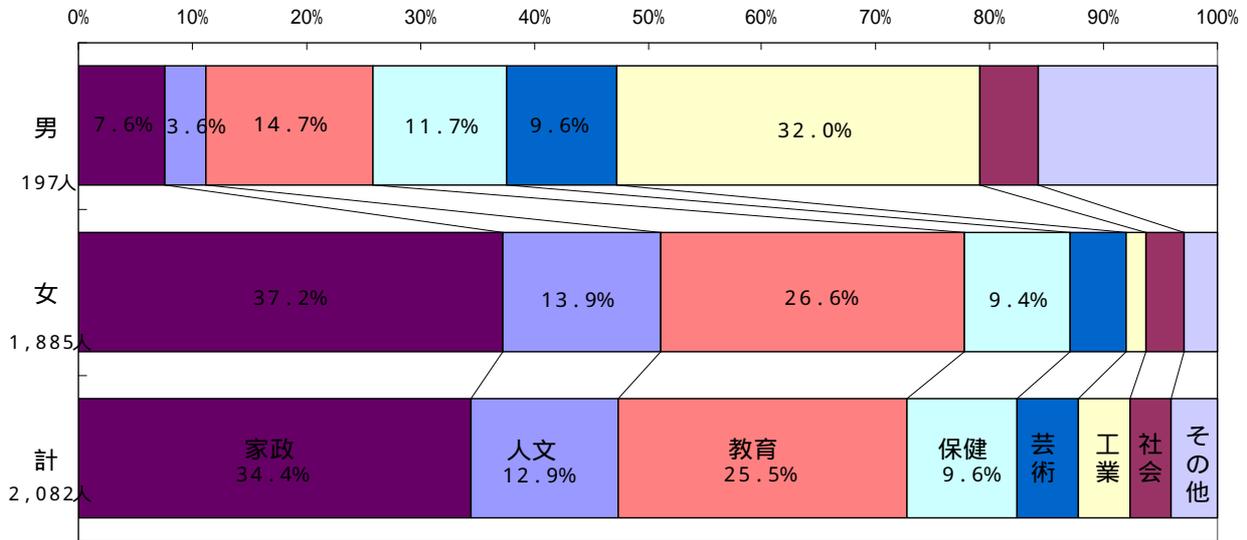


公立高等学校(全日制)卒業者の短期大学への専攻別進学状況は図10のとおりである。男子の短期大学進学者は197人、女子の短期大学進学者は1,885人である。

男子で多いのは工業関係が32.0%、次いで教育14.7%、保健11.7%となっている。女子では家政関係が最も多く37.2%を占め、次いで教育26.6%、人文13.9%となっている。

(図中のその他には教養、理数、農業、その他を含む。)

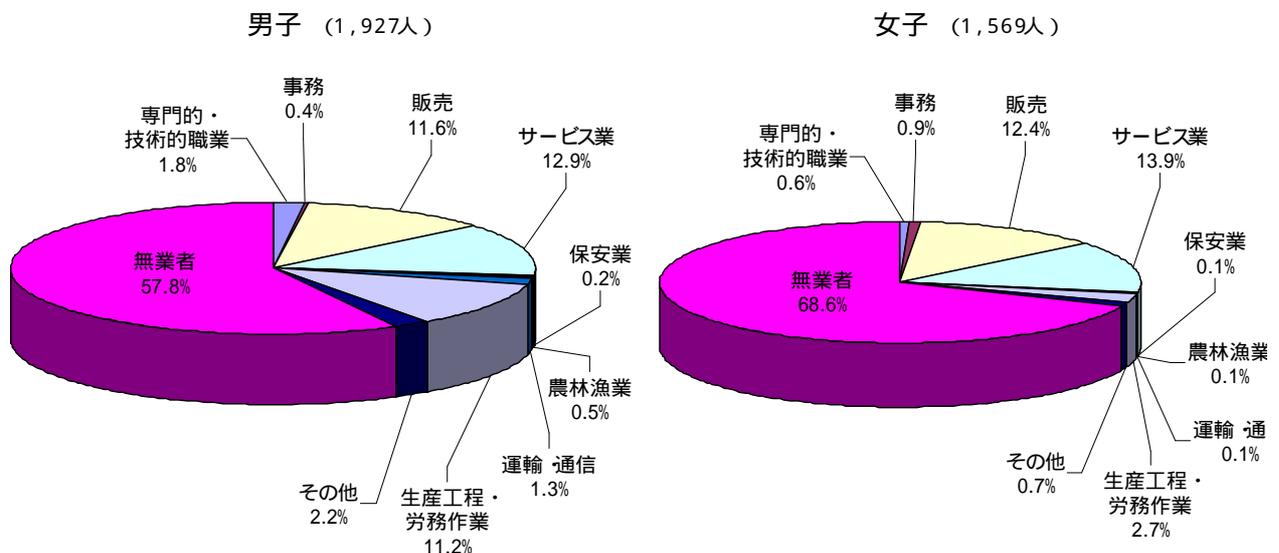
図10 高等学校卒業者の短期大学への男女別、専攻別進学状況 [公立・全日制] (表11より)



(5) 定時制課程在籍生徒の男女別就業状況

高等学校定時制課程の生徒の就業状況を男女別に表したものが図11である。男女とも無業者の占める割合が最も多く、男子では1,114人(57.8%)、女子では1,077人(68.6%)である。次いで多いのが男女共にサービス職業従事者であり、男子では249人(12.9%)、女子では218人(13.9%)である。

図11 高等学校定時制課程在籍生徒の男女別就業状況 (公立) (表12より)



(6) 学校教育法第75条の学級(特殊学級)の状況(公立)

学校教育法第75条の学級(特殊学級)の児童生徒数は、平成14年度で小学校1,464人、中学校679人である。図12は過去14年間の児童生徒数の推移であり、図13は平成14年度における障害の状況の構成を表したものである。

図12 学校教育法第75条学級(特殊学級)の児童生徒数の推移(表16より)

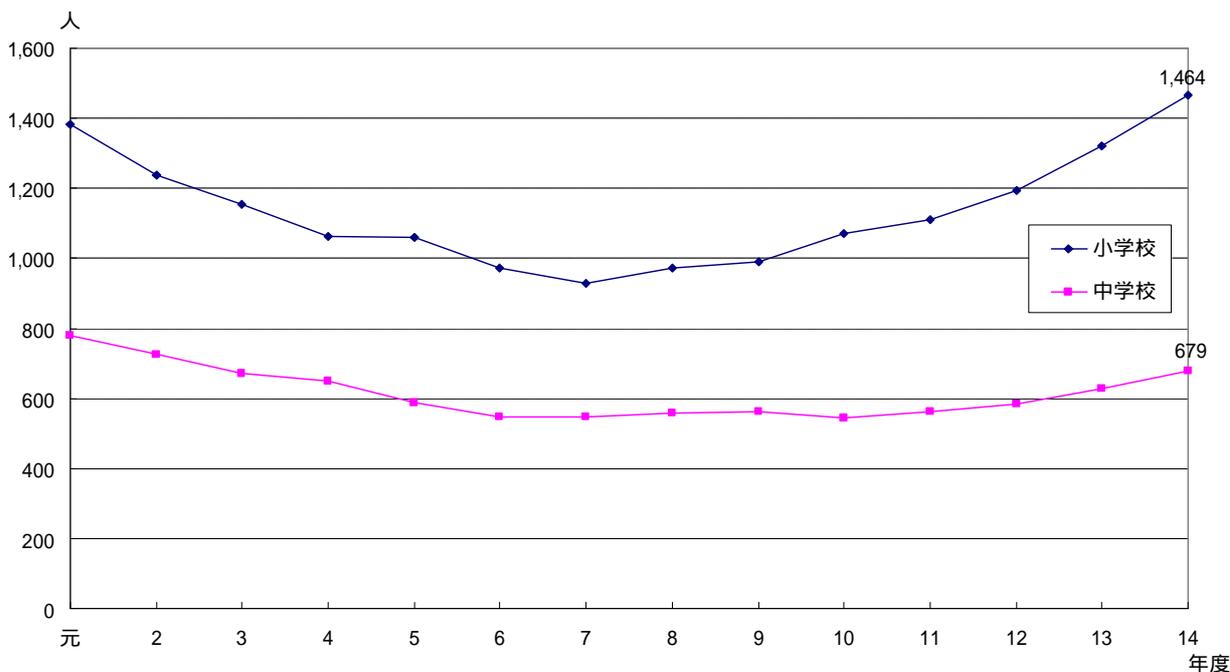


図13 学校教育法第75条学級(特殊学級)の児童生徒数の障害別内訳(表16より)

